

従業員規模別・業種別IT投資動向312社調査

2017年度IT投資計画は、本格的な景気回復を睨んで大手から中堅・中小企業まで幅広く増加

2017年6月12日

株式会社 ミック経済研究所
代表取締役主席研究員 有賀 章

調査要領

調査目的: 日本経済は緩やかに回復してきています。設備投資は大手企業中心に収益が改善され、生産設備更新・増強で増勢傾向です。そこで、IT投資についても2016年度の実績と共に2017年度計画についても分析し、今後のIT市場を予測するベースデータとするべくユーザー調査を実施しました。

調査期間: 2017年4月

調査方法: 電話調査

調査対象: 調査母集団は総務省・経済センサス(平成28年2月公表)の製造、流通、サービスの会社法人48,765法人。調査対象は当研究所の法人ユーザーパネラー(情シス部門)6,950法人のうち、製造、流通、サービス5,219法人。

抽出方法: 当研究所の従業員100人以上の製造、流通、サービスの法人パネラー5,219社を対象に、経済センサスの従業員規模別・業種別法人数分布にほぼ合わせてアットランダムに抽出・調査。従って、ウェイトバック補正をしなくとも312法人の調査結果がそのまま国内全体のIT投資動向を表すことになる。

表1. 全国の従業員規模別・業種別法人数(総務省・経済センサス平成28年度2月公表)

業種 従業員規模	業種	製造	流通	サービス	合計
	従業員規模				
従業員規模別・業種別法人数	1000人～	992	842	1,650	3,484
	300～999人	3,167	2,431	4,941	10,539
	100～299人	11,018	7,315	16,409	34,742
	合計	15,177	10,588	23,000	48,765
従業員規模別・業種別構成比	1000人～	28.5%	24.2%	47.4%	100.0%
	300～999人	30.1%	23.1%	46.9%	100.0%
	100～299人	31.7%	21.1%	47.2%	100.0%
	合計	31.1%	21.7%	47.2%	100.0%
業種別・従業員規模別構成比	1000人～	6.5%	8.0%	7.2%	7.1%
	300～999人	20.9%	23.0%	21.5%	21.6%
	100～299人	72.6%	69.1%	71.3%	71.2%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 公共・自治体、大学、医療及び金融(銀行、証券、保険、商品取引)を除く

表2. 今回調査法人数(従業員規模別/業種別)

業種 従業員規模	製造	流通	サービス	合計
	従業員規模別・業種別法人数			
1000人～	9	5	10	24
300～999人	27	32	22	81
100～299人	84	41	82	207
合計	120	78	114	312
従業員規模別・業種別構成比				
1000人～	37.5%	20.8%	41.7%	100.0%
300～999人	33.3%	39.5%	27.2%	100.0%
100～299人	40.6%	19.8%	39.6%	100.0%
合計	38.5%	25.0%	36.5%	100.0%
業種別・従業員規模別構成比				
1000人～	7.5%	6.4%	8.8%	7.7%
300～999人	22.5%	41.0%	19.3%	26.0%
100～299人	70.0%	52.6%	71.9%	66.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 製造に建設・工事11法人含む

調査項目

1. 2016年度IT投資実績

<input type="checkbox"/> . 500万円未満
<input type="checkbox"/> . 500～1000万円未満
<input type="checkbox"/> . 1000～2000万円未満
<input type="checkbox"/> . 2000～5000万円未満
<input type="checkbox"/> . 5000～1億円未満
<input type="checkbox"/> . 1億円以上

2. 2017年度増減計画

増加	横這い	減少
<input type="checkbox"/> . 20%以上	<input type="checkbox"/> . 横這い	<input type="checkbox"/> . -1～5%未満
<input type="checkbox"/> . 10～20%未満		<input type="checkbox"/> . -5～10%未満
<input type="checkbox"/> . 5～10%未満		<input type="checkbox"/> . -10～20%未満
<input type="checkbox"/> . 1～5%未満		<input type="checkbox"/> . -20%以上

3. 増加理由

- | | | |
|---|---|------|
| <ul style="list-style-type: none"> ①. 新規事業立ち上げ ②. 既存ビジネスの売上拡大 ③. 海外進出 | } | 事業拡大 |
| <ul style="list-style-type: none"> ④. 生産性・効率化向上 ⑤. コストダウン・省力化 ⑥. 内部統制・セキュリティ強化 ⑦. 国の制度改正・指導 ⑧. システム更新と更新目的 | | |

更新目的: 生産性・効率化向上/老朽化対策/リース切れ/入替・バージョンアップ/保証期間切れ

⑨. その他

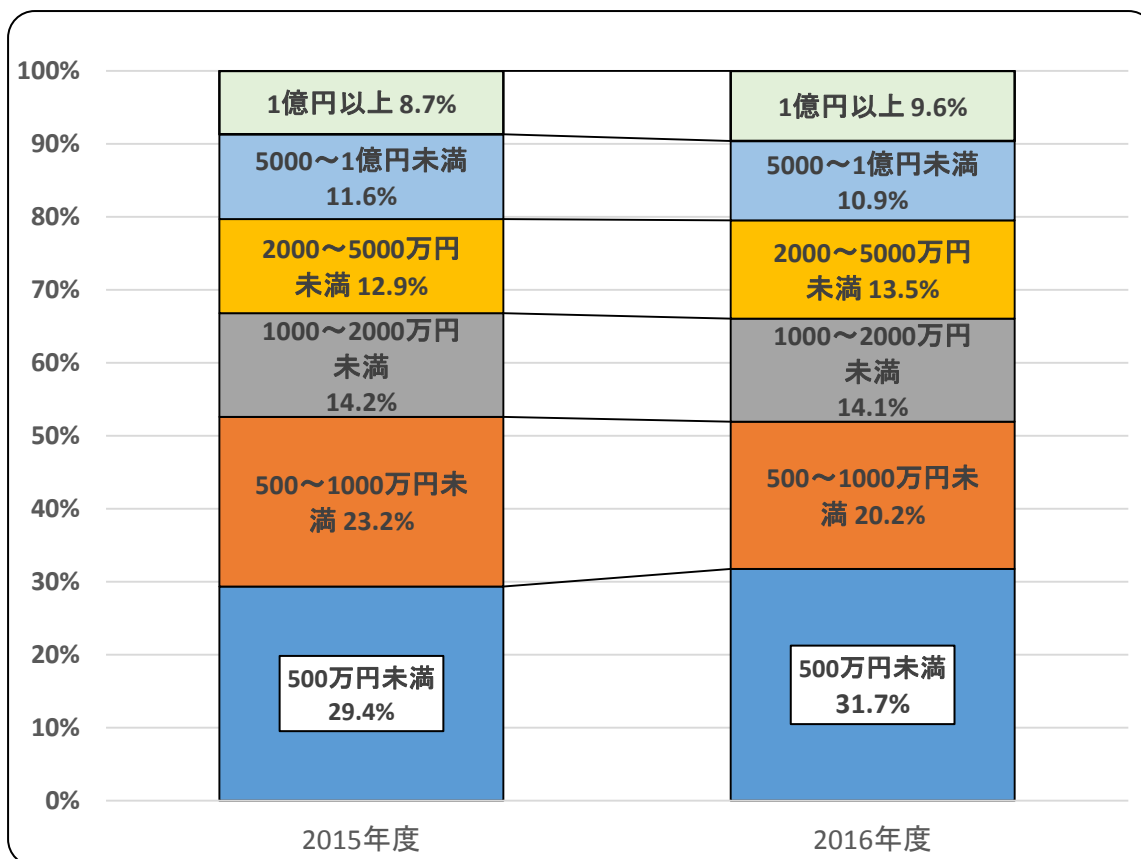
※IT投資とは、システム開発、運用、保守、アウトソーシング、クラウドサービス及びH/W・S/W導入などの投資・経費

1. 従業員規模別・業種別のIT投資規模分布

表1-1. 2016年度IT投資規模分布(従業員規模別)

IT投資規模 従業員規模	500万円未 満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000～ 5000万円 未満	5000～1億 円未満	1億円以上	合計
1000人～	0	0	3	4	4	13	24
300～999人	13	10	9	14	23	12	81
100～299人	86	53	32	24	7	5	207
合計	99	63	44	42	34	30	312
1000人～	0.0%	0.0%	12.5%	16.7%	16.7%	54.2%	100.0%
300～999人	16.0%	12.3%	11.1%	17.3%	28.4%	14.8%	100.0%
100～299人	41.5%	25.6%	15.5%	11.6%	3.4%	2.4%	100.0%
合計	31.7%	20.2%	14.1%	13.5%	10.9%	9.6%	100.0%

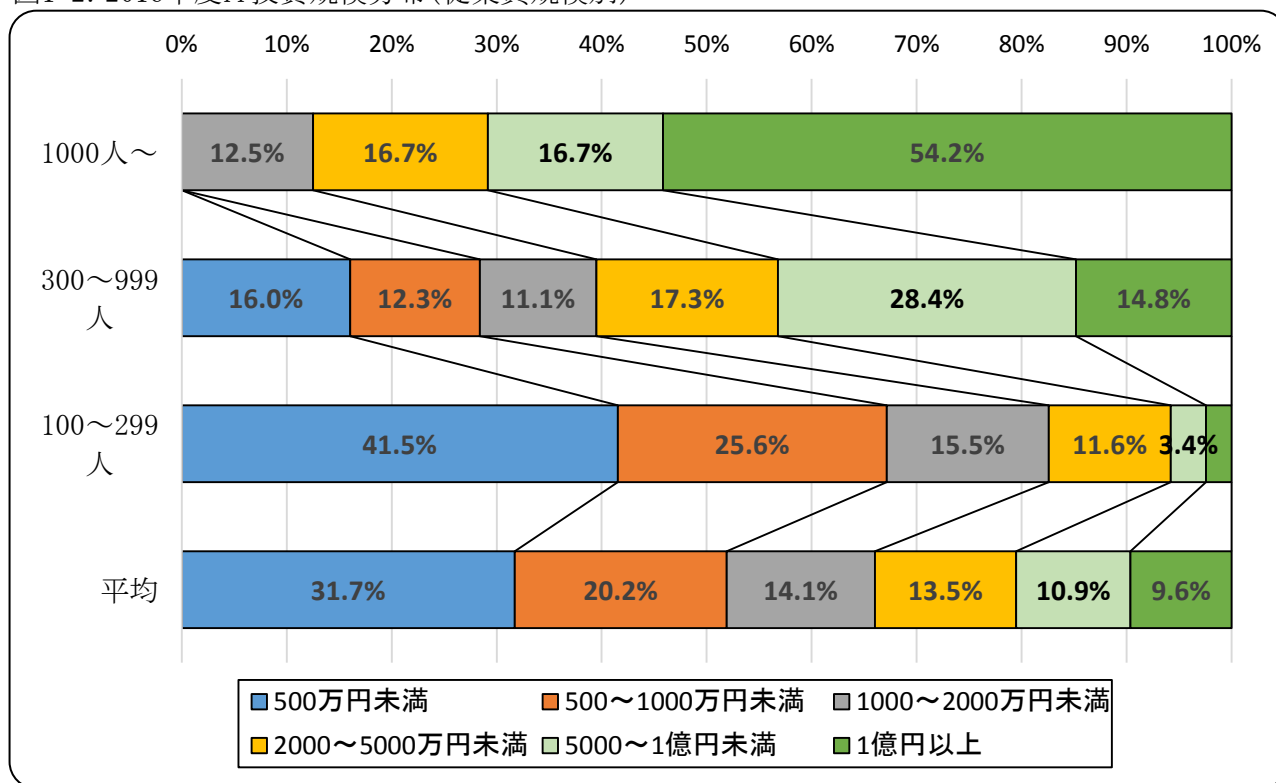
図1-1. 2016年度IT投資規模分布と2015年度・2016年度比較



注) 2015年度データは2016年3月調査

✓国内の従業員100人以上の製造、流通、サービス業(金融除く)の2016年度IT投資規模分布は図1-1の通り。最もウェイトが高いのが投資規模の小さい「500万円未満」で31.7%を占める。2015年度から2016年度にかけて2.3ポイント増えている。投資規模1000万円未満で51.9%と半分を超え、国内の民間法人はIT投資にあまり予算をかけないのが実態である。一方、投資規模「1億円以上」のウェイトは9.6%と低いが、2015年度の8.7%から0.9ポイントアップしており、このクラスの1社当たり平均IT投資額は25億円となり、全体を大きく牽引している。

図1-2. 2016年度IT投資規模分布(従業員規模別)



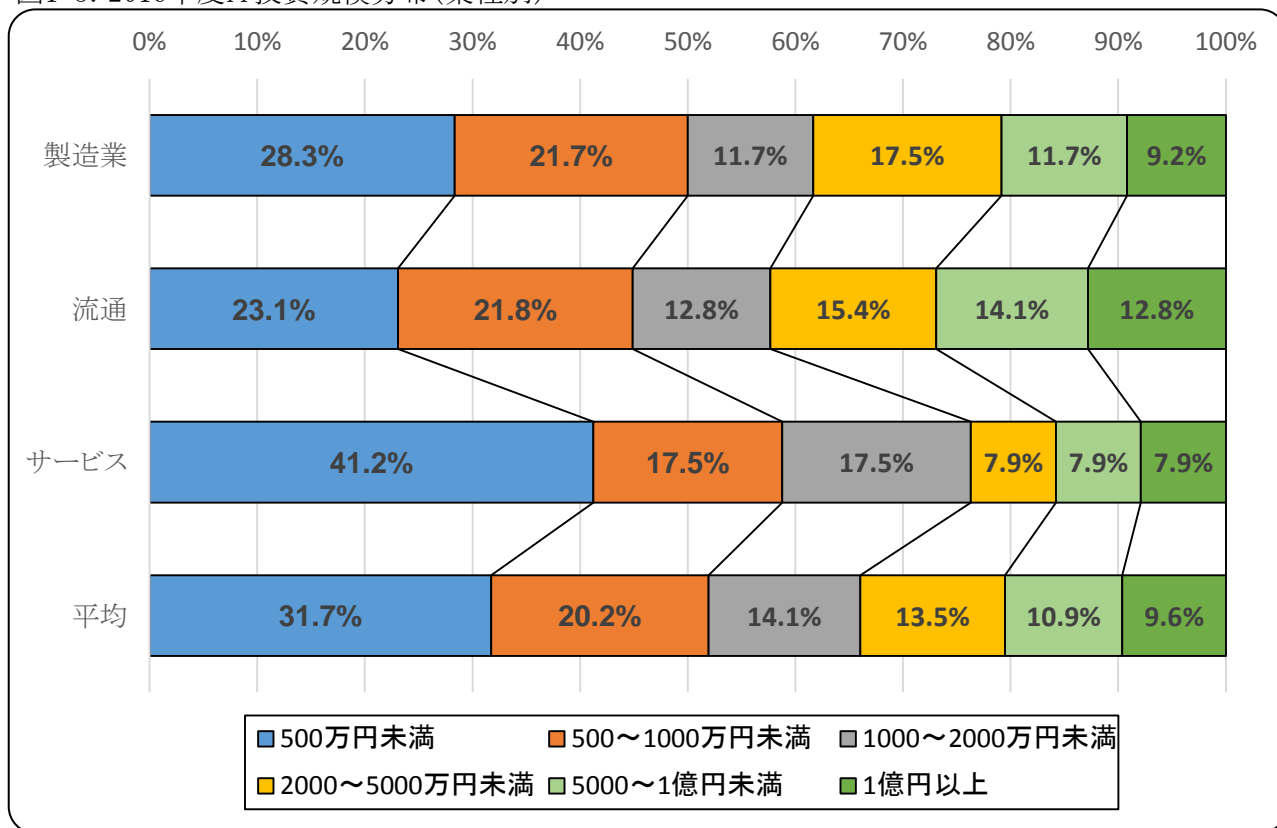
✓ 図1-2を見ると当然であるが、従業員規模が大き方がIT投資額も大きくなっている。従業員規模別に最もウエイトの高いIT投資規模を見ると、従業員1000人以上の大手法人はIT投資規模最大の「1億円以上」が54.2%と突出している。逆に従業員100～299人の中小法人はIT投資規模最低の「500万円未満」で41.5%を占めて高い。従業員300～999人の中堅法人は全体に分散し、「5000～1億円未満」が28.4%とやや高い。

✓ IT投資は概して企業規模が大きくなる程、相乗効果が高まる。生産性向上、事業推進の効率化、コスト削減など。金融機関などはITインフラで競争力が決まる。更にセキュリティなどの法規制や社内統制、コンプライアンスに対するIT化推進も大企業程責任が重くなる。このために従業員規模とIT投資規模は相関関係を示すのである。

表1-2. 2016年度IT投資規模分布(業種別)

業種	500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000～5000万円未満	5000～1億円未満	1億円以上	合計
製造	34	26	14	21	14	11	120
流通	18	17	10	12	11	10	78
サービス	47	20	20	9	9	9	114
合計	99	63	44	42	34	30	312
製造	28.3%	21.7%	11.7%	17.5%	11.7%	9.2%	100.0%
流通	23.1%	21.8%	12.8%	15.4%	14.1%	12.8%	100.0%
サービス	41.2%	17.5%	17.5%	7.9%	7.9%	7.9%	100.0%
合計	31.7%	20.2%	14.1%	13.5%	10.9%	9.6%	100.0%

図1-3. 2016年度IT投資規模分布(業種別)



✓業種別については従業員規模程の格差はないが、サービス業のIT投資規模が小さい方にシフトしている。サービス業の従業員規模別サンプル分布は表2のように製造業と似通っている。従業員100~299人規模の法人数で、サービス業71.9%、製造業70.0%と並んでいる。それにも係らずサービス業のIT投資規模で「500万円未満」が41.2%と多いのは、サービス業は運送、タクシー、印刷、ホテル・旅行等が多く、労働集約型産業で生産性が低い企業が多数を占めるからである。それに対して製造業は従業員100~299人規模でも生産工程でのFA導入、品質管理でのIT化、管理・監視の見える化などIT投資に対して積極的である。

✓補足として、下記の従業員100~299人規模の業種別IT投資規模分布を見ると、サービス業は「500万円未満」が48.8%と多い。それに対して製造業は39.3%と少ない。因みに、流通業は従業員100~299人規模でもカーディナー、JAなど親会社・グループ会社の系列企業が多く、また、POSシステムを古くから導入している中小スーパーが多く、IT化が進んでいる。中小スーパーは、パートを含めると従業員300人を優に超え、実質、中堅企業とも言える。

表1-3. 従業員100~299人規模のサービス・製造・流通別IT投資規模分布

業種	IT投資規模							合計
	500万円未満	500~1000万円未満	1000~2000万円未満	2000~5000万円未満	5000~1億円未満	1億円以上		
サンプル数	製造	33	23	12	11	5	0	84
	サービス	40	17	14	7	1	3	82
	流通	13	13	6	6	1	2	41
	合計	86	53	32	24	7	5	207
ウエイト	製造	39.3%	27.4%	14.3%	13.1%	6.0%	0.0%	100.0%
	サービス	48.8%	20.7%	17.1%	8.5%	1.2%	3.7%	100.0%
	流通	31.7%	31.7%	14.6%	14.6%	2.4%	4.9%	100.0%
	平均	41.5%	25.6%	15.5%	11.6%	3.4%	2.4%	100.0%

2. 従業員規模別・業種別の2016年度国内IT投資額シミュレーション

……2016年度、対前年比106.0%の15兆9千億円

表2-1. 2016年度IT投資額シミュレーション(従業員規模別)

IT投資規模 従業員規模	500万円未 満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000～ 5000万円 未満	5000～1億 円未満	1億円以上	合計	1社当り 平均IT 投資額
平均値(万円)	300	740	1,480	3,450	7,400	250,000		
1000人～	0	0	4,440	13,800	29,600	3,250,000	3,297,840	137,410
300～999人	3,900	7,400	13,320	48,300	170,200	3,000,000	3,243,120	40,039
100～299人	25,800	39,220	47,360	82,800	51,800	1,250,000	1,496,980	7,197
合計	29,700	46,620	65,120	144,900	251,600	7,500,000	8,037,940	25,680
1000人～	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.9%	98.5%	100.0%	
300～999人	0.1%	0.2%	0.4%	1.5%	5.2%	92.5%	100.0%	
100～299人	1.7%	2.6%	3.2%	5.5%	3.5%	83.5%	100.0%	
合計	0.4%	0.6%	0.8%	1.8%	3.1%	93.3%	100.0%	

表2-2. 2016年度IT投資額シミュレーション(業種別)

IT投資規模 従業員規模	500万円未 満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000～ 5000万円 未満	5000～1億 円未満	1億円以上	合計	1社当り 平均IT 投資額
平均値(万円)	300	740	1,480	3,450	7,400	250,000		
製造	10,200	19,240	20,720	72,450	103,600	2,750,000	2,976,210	25,222
流通	5,400	12,580	14,800	41,400	81,400	2,500,000	2,655,580	34,942
サービス	14,100	14,800	29,600	31,050	66,600	2,250,000	2,406,150	20,743
合計	29,700	46,620	65,120	144,900	251,600	7,500,000	8,037,940	25,929
製造	0.3%	0.6%	0.7%	2.4%	3.5%	92.4%	100.0%	
流通	0.2%	0.5%	0.6%	1.6%	3.1%	94.1%	100.0%	
サービス	0.6%	0.6%	1.2%	1.3%	2.8%	93.5%	100.0%	
合計	0.4%	0.6%	0.8%	1.8%	3.1%	93.3%	100.0%	

表2-3. 国内IT投資総額のシミュレーション(従業員100人以上の製造・流通・サービス業者)

IT投資額		1社当り平均IT投資額 (万円) A	国内企業 数 B	国内IT投資総額 (百万円) A×B	構成比
従業員規模	1000人～	137,410	3,484	4,787,364	35.4%
	300～999人	40,039	10,539	4,219,710	31.2%
	100～299人	7,197	34,742	2,500,382	18.5%
業種	製造	25,222	15,177	3,827,943	24.5%
	流通	34,942	10,588	3,699,659	23.7%
	サービス	25,929	23,000	5,963,670	38.2%
合計			48,765	12,499,364	100.0%

注1) 金融及び公共・自治体、大学、医療のIT投資額を除く

注2) 合計の12,499,364百万円は、従業員規模別と業種別の各合計の平均

✓IT投資規模6分類の平均値は、真中よりやや下方を採用した。例えば500～1000万円未満規模の真中は750万円であるが、未満を考慮して740万円とした。500万円未満規模は下限を120万円として120～500万円の真中より若干下で300万円とした。下限の120万円は中小企業の月間IT関連経費相場、最低10万円をアサンプションとした。

✓1億円以上規模は平均値25億円とかなり大きいですが、当社独自調査において、上場会社でIT投資額1億円以上企業は2600社程(金融除く)あり、その平均IT投資額は約25億円となった。2016年調査では28億円であったが、2017年調査では中堅企業での1億円超えの割合が増えたために10%程減額した。因みに、調査対象から除いた金融は157社あり、そのIT投資額は2兆2千億円、1社当たり平均140億円となる。都市銀行は1社当たり平均1千億円単位となる。

✓表2-3の1社当たり平均IT投資額A(表2-1・2と同じ数値)に、総務省経済センサスの国内企業数Bを乗じると、国内IT投資総額 $A \times B$ が約12兆5千億円と算出される。それに金融を加えて14兆7千億円となる。更に調査対象から除いた公共・自治体、学校、医療及び従業員100人未満の中規模・小規模企業を含めると15兆9千億円程度になると推測する。因みに2016年調査は約15兆円であったから、前年対比6.0%増となる。

3. 従業員規模別・業種別の2017年度IT投資計画・増減分布

……2017年度は中堅・中小まで広がって2016年度実績以上に伸びる

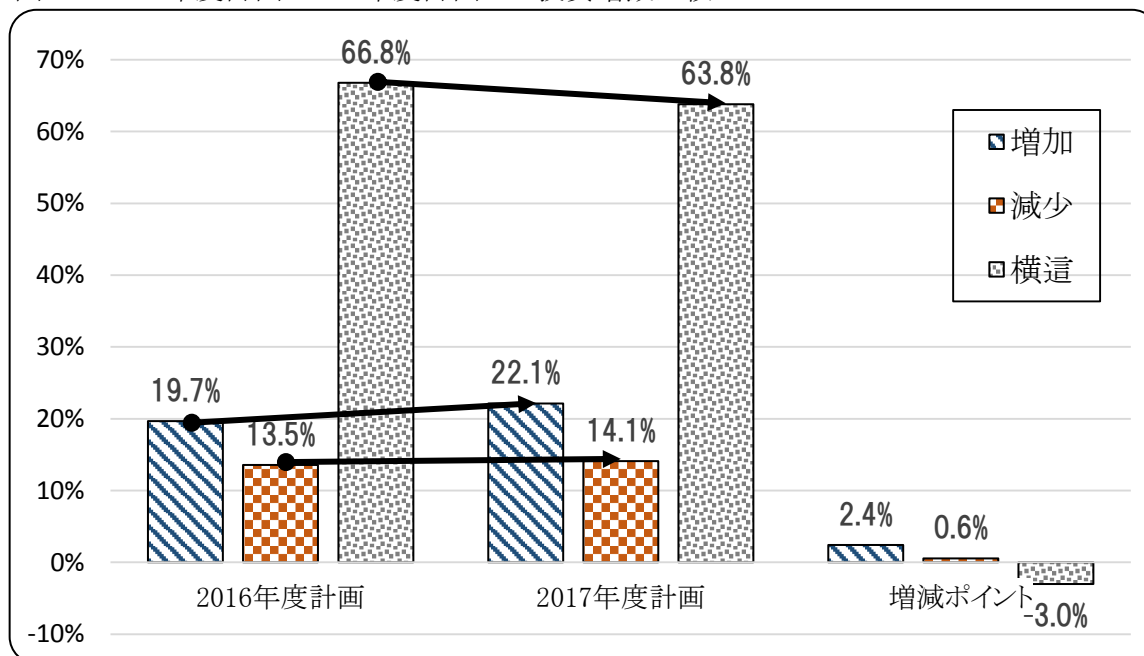
3-1. 2016年度計画(2016年3月調査)と2017年度計画(2017年4月調査)比較

✓図・表3-1の2016年度と2017年度のIT投資計画を比較すると、2017年度の方が「増加」比率が2.4ポイント高くなっている。「減少」ポイントは0.6ポイント増に留まる。「横這い」は3.0ポイントの低下である。更に、増加(A)から減少(C)を減じた値が1.9ポイントアップ。以上から2017年度のIT投資計画は全体的に2016年度以上に増勢傾向と予測できる。

表3-1. 2016年度計画と2017年度計画のIT投資増減比較

	2016年度 計画	2017年度 計画	増減 ポイント
増加(A)	19.7%	22.1%	2.4%
減少(B)	13.5%	14.1%	0.6%
横這(C)	66.8%	63.8%	-3.0%
A-B	6.1%	8.0%	1.9%

図3-1. 2016年度計画と2017年度計画のIT投資増減比較

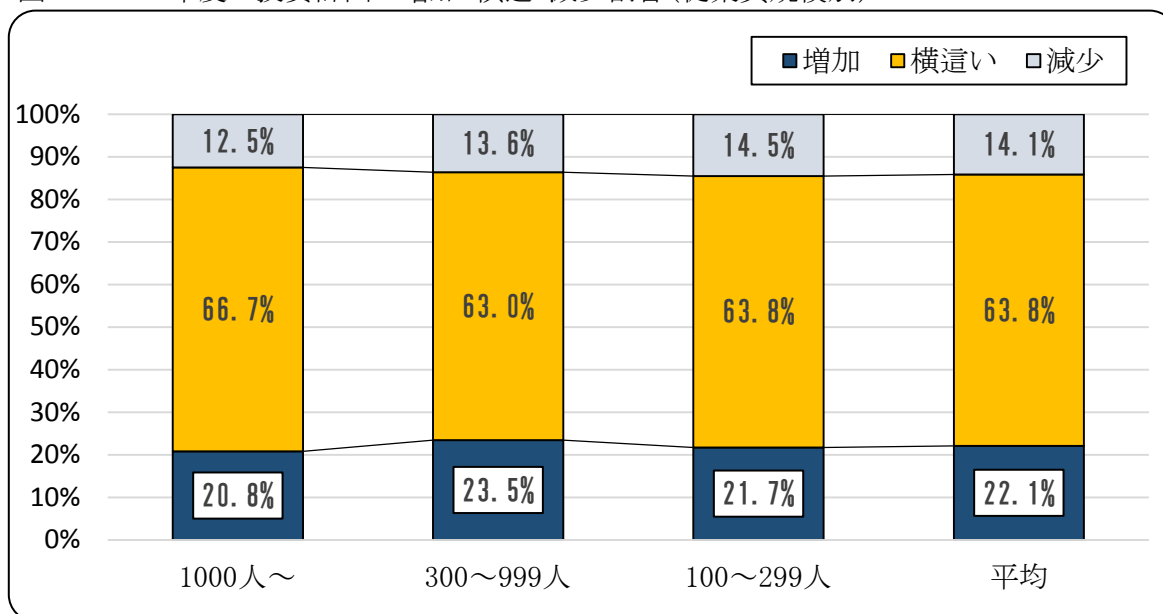


3-2. 従業員規模別・業種別2017年度計画

✓従業員規模別に見ると図3-2のように3つの従業員規模全てにおいて増加が20%を上回っている。2016年度計画では従業員1000人以上規模が牽引する構造であったが、2017年度計画では全体的に増加している。増加から減少を減じた値も下記のように、従業員300～900人は9.9ポイントと、従業員1000人以上より大きい。企業は、中堅・中小企業も含めて緩やかな回復から本格的な回復も近いと判断し、IT投資を増やして来ているようだ。

	1000人～	300～999人	100～299人	合計
増加	20.8%	23.5%	21.7%	22.1%
減少	12.5%	13.6%	14.5%	14.1%
差引	8.3%	9.9%	7.2%	8.0%

図3-2. 2017年度IT投資計画の増加・横這・減少割合(従業員規模別)



✓業種別の増加ウエイトは、図3-3のように製造と流通で25%台と高く、サービスで15.8%と低い。サービスは増加と減少が同じウエイトで打消し合って、差引0.0%である。必然的に横這いは68.4%と高くなる。サービス業は運送、タクシー、印刷、ホテル・旅行、メンテナンス会社等が多く、労働集約型産業で生産性が低い企業が多い。そのためIT投資意欲が低い。サービス業で従業員1000人以上法人は10社あるが、うち2016年度のIT投資額1億円以上は、全体平均で54.2%のところ、30.0%、3社しかないことからそれは伺える。

	1000人～	300～999人	100～299人	合計
増加	25.8%	25.6%	15.8%	22.1%
減少	13.3%	12.8%	15.8%	14.1%
差引	12.5%	12.8%	0.0%	8.0%

図3-3. 2017年度IT投資計画の増加・横這・減少割合(業種別)

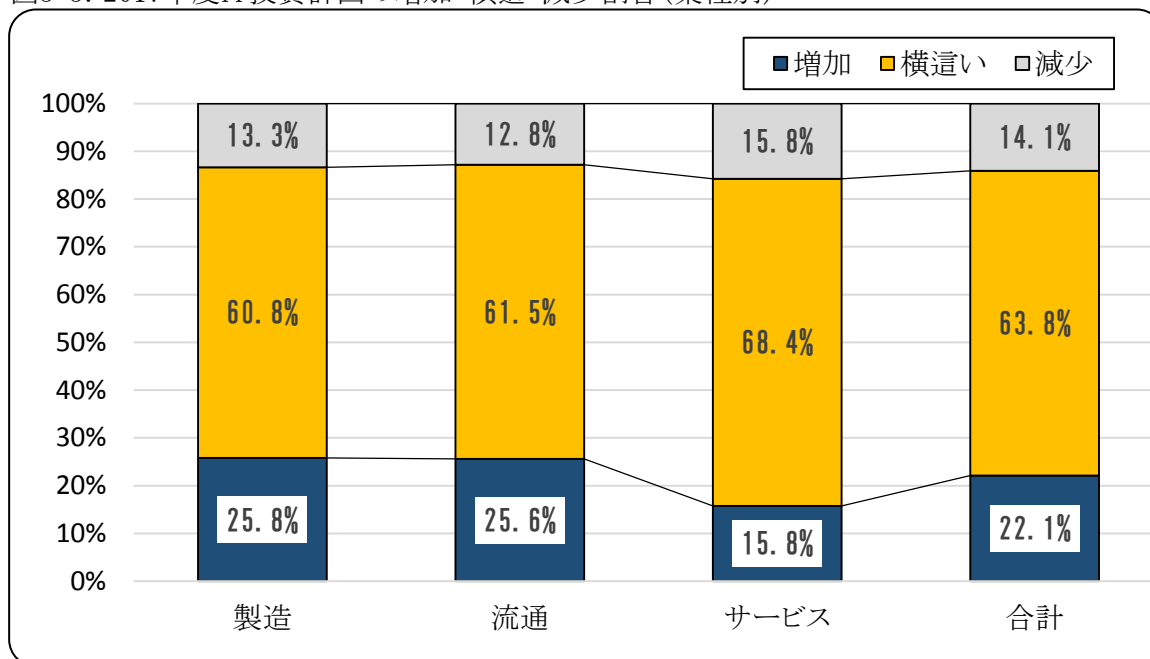


表3-2. 2017年度IT投資計画・増減分布(従業員規模別)

	2017年度増減分布	1000人～	300～999 人	100～299 人	合計
企業数	20%増以上	2	10	35	47
	10～20%増未満	0	3	5	8
	5～10%増未満	3	3	5	11
	1～5%増未満	0	3	0	3
	増加小計	5	19	45	69
	横這い	16	51	132	199
	△1～5%未満	0	0	2	2
	△5～10%未満	0	1	9	10
	△10～20%未満	0	2	3	5
	△20%以上	3	8	16	27
	減少小計	3	11	30	44
合計		24	81	207	312
構成比 (全体)	20%増以上	8.3%	12.3%	16.9%	15.1%
	10～20%増未満	0.0%	3.7%	2.4%	2.6%
	5～10%増未満	12.5%	3.7%	2.4%	3.5%
	1～5%増未満	0.0%	3.7%	0.0%	1.0%
	増加小計	20.8%	23.5%	21.7%	22.1%
	横這い	66.7%	63.0%	63.8%	63.8%
	△1～5%未満	0.0%	0.0%	1.0%	0.6%
	△5～10%未満	0.0%	1.2%	4.3%	3.2%
	△10～20%未満	0.0%	2.5%	1.4%	1.6%
	△20%以上	12.5%	9.9%	7.7%	8.7%
	減少小計	12.5%	13.6%	14.5%	14.1%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
構成比 (増加のみ)	20%増以上	40.0%	52.6%	77.8%	68.1%
	10～20%増未満	0.0%	15.8%	11.1%	11.6%
	1～10%増未満	60.0%	31.6%	11.1%	20.3%

表3-3. 2017年度IT投資計画・増減分布(業種別)

	2017年度増減分布	製造	流通	サービス	合計
企業数	20%増以上	18	14	15	47
	10~20%増未満	5	3	0	8
	5~10%増未満	7	1	3	11
	1~5%増未満	1	2	0	3
	増加小計	31	20	18	69
	横這い	73	48	78	199
	△1~5%未満	0	1	1	2
	△5~10%未満	6	1	3	10
	△10~20%未満	2	0	3	5
	△20%以上	8	8	11	27
	減少小計	16	10	18	44
	合計	120	78	114	312
構成比 (全体)	20%増以上	15.0%	17.9%	13.2%	15.1%
	10~20%増未満	4.2%	3.8%	0.0%	2.6%
	5~10%増未満	5.8%	1.3%	2.6%	3.5%
	1~5%増未満	0.8%	2.6%	0.0%	1.0%
	増加小計	25.8%	25.6%	15.8%	22.1%
	横這い	60.8%	61.5%	68.4%	63.8%
	△1~5%未満	0.0%	1.3%	0.9%	0.6%
	△5~10%未満	5.0%	1.3%	2.6%	3.2%
	△10~20%未満	1.7%	0.0%	2.6%	1.6%
	△20%以上	6.7%	10.3%	9.6%	8.7%
	減少小計	13.3%	12.8%	15.8%	14.1%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
構成比 (増加のみ)	20%増以上	58.1%	70.0%	83.3%	68.1%
	10~20%増未満	16.1%	15.0%	0.0%	11.6%
	1~10%増未満	25.8%	15.0%	16.7%	20.3%

4. 従業員規模別・業種別の2017年度IT投資増加要因

……生産性・効率化向上、事業拡大、更新、老朽化対応が4大要因

4-1. 2016年度計画と2017年度計画のIT投資増加要因比較

✓IT投資の2017年度計画について、「増加」比率が2016年度より増えることは前項でコメントしたが、増加要因もだいぶ変化がある。「更新」が60.9%に減って、事業拡大と生産性・効率化向上のウエイトがアップしていることである。「更新」の中身は2016年3月調査ではブレイクしなかったが、2017年4月調査ではブレイクし、その中にも「生産性・効率化向上で更新」との回答が15件(21.7%)あった。仮にこれを増加要因に加えると生産性・効率化向上は36.2%になる。2017年度のIT投資計画は働き方改革もあり、生産性・効率性を高めるためのIT投資が多い。

✓増加要因の「事業拡大」は15.9%であるが、その内多いのは「既存ビジネスの売上拡大」で81.8%を占める。新規事業立ち上げや海外進出は少なく、残り18.2%である。新規事業立ち上げや海外進出は一時期のピークは過ぎており、現在は「新規事業」というより「既存事業拡大」となっている。海外進出も昨今の海外子会社の会計問題も含めて寧ろ見直し時期で、IT投資の増加要因としてはウエイトが低い。

✓内部統制・セキュリティ強化のウエイトが、2016年度13.1%から2017年度1.4%と低下しているのも注目である。ただし、ITセキュリティ投資が減っているということではない。当研究所の2017年3月に発刊した「情報漏洩防止型セキュリティソリューションのユーザー導入実態調査」においても、IT投資に占めるITセキュリティ投資の割合は増加との結果が出ている。従って2016年度で増加要因として回答した法人について、2017年調査で投資が無くなった訳ではなく、一定のウエイトを占めて定常化したのである。また、IT投資を横這いと回答した63.8%、199法人(表3-2)の中にも投資内容の変化があり、ITセキュリティ投資のIT投資全体に占める割合は増えていると推測する。

図4-1. 2016年度計画と2017年度計画の増加要因比較

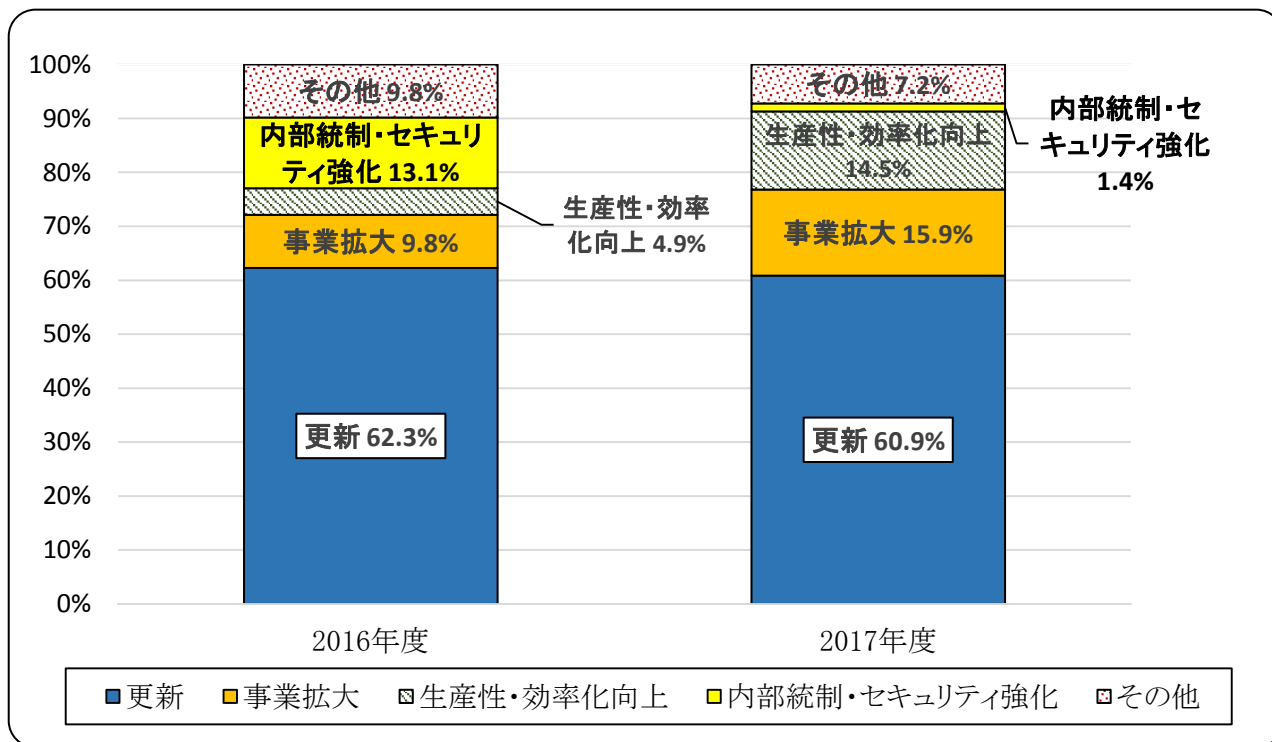
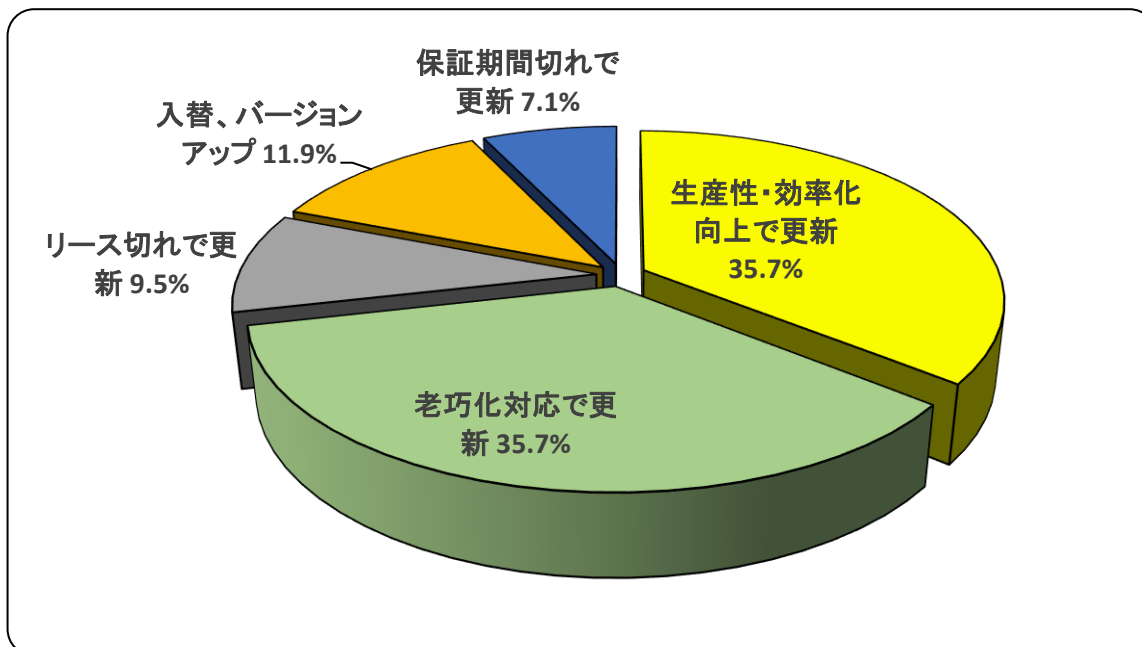


図4-2. 2017年度計画のシステム更新・更新目的



✓ 図4-2のシステム更新・更新目的については、「生産性・効率化向上」と「老朽化対応」が同じウエイトで35.7%。生産性・効率化向上による更新は老朽化対応などの更新とは異なり、時期が来たからではなく、システムに対して企業が求める生産性・効率性に応えられなくなったから更新するということである。生産性・効率性向上は企業の不断のテーマであるが、昨今は「働き方改革」など社会的要請もあって、時短労働にしながら生産性を維持するためにIoT、AIなどのIT化が求められている。

✓ それ以外が所謂、狭義のシステム更新で64.3%を占める。その中で最もウエイトが高いのが「老朽化対応」で、要は古くなって老朽化、つまり故障が多くなる、精度が悪くなる、スピードが遅くなるなどの障害が多くなっていくことによる更新である。使用期間と密接な関係もあるが、「リース切れ」や「保証期間切れ」とはまた異なる。「リース切れ」と「保証期間切れ」は合せて16.6%。それ以外に「入替、バージョンアップ」が11.9%。入替はバージョンアップに近く、新製品（機能向上）発売に合わせて旧製品と入替るなどである。

4-2. 従業員規模別・業種別IT投資増加計画要因

従業員規模別

✓ 従業員規模別IT投資の増加計画要因は表4-2の通り。集計ベースは表3-2で「増加」と回答した法人数。従業員規模別増加要因で特徴的なことは、下記に表示したように生産性・効率化向上について、システム更新・更新目的の生産性・効率化向上も含めて従業員規模と相関性があることである。従業員1000人以上規模は同増加要因が60.0%も占める。従業員300～999人規模も50%に近い。要は大手企業になる程、生産性・効率性が企業の求めるレベルと合わなくなることによってシステム更新する割合が高くなるということである。大手企業のIT投資要因はアグレッシブである。対して中小企業のIT投資要因はどちらかというと、後述するように受動的である。

	生産性・効率化向上	更新目的の 生産性・効率化向上	合計
1000人以上	20.0%	40.0%	60.0%
300～999人	15.8%	31.6%	47.4%
100～299人	13.3%	15.6%	28.9%
平均	14.5%	21.7%	36.2%

✓一方、「事業拡大」要因については従業員規模が小さい方がウエイトが高くなっている。特に従業員100～299人規模は17.8%と生産性・効率化向上の13.3%より高く、中小企業の最大課題が売上であることが伺える。「事業拡大」の中では70%以上が「既存ビジネスの売上拡大」である。中堅・中小で「新規事業立ち上げ」での増加要因は極めて少ない。従業員100～299人規模で2社が同要因を上げているが、全体的には少ない。2社は製造業(ガラス瓶専門メーカー)と、サービス業(リゾートアイルランド)で、両社とも2017年度のIT投資が20%増以上と高くなっている。従業員1000人以上規模で「事業拡大」を挙げた法人はなかったが、ゼロにはならない。中堅・中小よりは低くなるが、サンプル数が5件と少なく、バイアスである。

✓従業員100～299人規模は、この他、更新目的の老朽化対応、リース切れ、保証期間切れ、入替・バージョンアップなど時間やメーカーに制約された受動的な更新目的が48.9%と非常に多い。対する要因は生産性・効率化向上であるが、これのウエイトが高くなる程、アグレッシブと言える。勿論、事業拡大要因もアグレッシブで、従業員100～299人規模は17.8%を占めて最も高かったが、それ以上に受動的要因の方が高い。

業種別

✓業種別分析に入る前に表4-1を見ると、サービス業は従業員100～299人規模が77.8%を占めて特に多い。全調査312法人の分布では製造業と同じであったが、2017年度IT投資計画増加69法人においては変わる。従って、従業員100～299人規模の傾向と似通ってくることを前書きする。

表4-1. 2017年度IT投資計画増加69法人の従業員規模別・業種別分布

		業種			
		製造	流通	サービス	合計
従業員規模別・業種別法人数	従業員規模				
	1000人～	2	1	2	5
	300～999人	10	7	2	19
	100～299人	19	12	14	45
	合計	31	20	18	69
従業員規模別・業種別構成比	1000人～	40.0%	20.0%	40.0%	100.0%
	300～999人	52.6%	36.8%	10.5%	100.0%
	100～299人	42.2%	26.7%	31.1%	100.0%
	合計	44.9%	29.0%	26.1%	100.0%
業種別・従業員規模別構成比	1000人～	6.5%	5.0%	11.1%	7.2%
	300～999人	32.3%	35.0%	11.1%	27.5%
	100～299人	61.3%	60.0%	77.8%	65.2%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

✓従業員規模別と同様、生産性・効率化向上のウエイトを下記に表す。製造業の生産性・効率化向上が48.4%と最も高い。製造業はモノを作り、生産する産業であることから生産性・効率性に敏感である。サービス業は、比率自体は異なるが、傾向はやはり従業員100～299人規模と似ており、サービス業の生産性・効率化向上ウエイトが低い。しかも16.7%とかなり低い。そこにはサービス業自体の特徴も表れており、製造業と比べて労働集約型産業で生産性が低く、生産性向上意識も相対的に低い。

	生産性・効率化向上	更新目的の 生産性・効率化向上	合計
製造	25.8%	22.6%	48.4%
流通	5.0%	30.0%	35.0%
サービス	5.6%	11.1%	16.7%
平均	14.5%	21.7%	36.2%

✓「事業拡大」は表4-3のように、サービス業が33.3%と高い。従業員100～299人規模が17.8%であったから、かなり高い上、製造や流通との違いも大きく、ややバイアスが掛かっている。サービス業の2017年度IT投資増加企業18法人のうち、「20%以上増」が83.0%と非常に多いのである。因みに流通70.0%、製造58.0%。この高いIT投資増加計画が事業拡大目的に結び付いているのである。特に既存ビジネスの売上拡大に結び付いている。サービス業は製造業、流通業よりも業種が多様で、新規産業勃興の可能性も秘めており、IT投資に対してアグレッシブな企業も存在することは間違いない。

✓システム更新・更新目的については流通75.0%、製造61.3%、サービス44.4%。流通は生産性・効率化向上を表に立ててIT投資はしないが、システム更新・更新目的としては同目的が30.0%と他の業種より高く、POSシステムなどを更新する場合は生産性を十分に検討している。また、老朽化対応も35.0%と高く、薄利多売なビジネスが多いことからコスト意識が高く、ITシステムについても使えるだけ使っているようだ。製造業は「入替、バージョンアップ」が12.9%と他の業種より高いが、これはパソコン本体やOSの新製品導入を想定して回答しており、必ずしも受動的更新目的ではない。サービス業はリース切れ、保証期間切れが多く、受動的更新である。その他の11.1%は親会社・グループ会社のシステム利用料発生・アップである。

表4-2. 2017年度IT投資増加計画要因(従業員規模別)

増加要因	従業員規模			合計
	1000人～	300～999人	100～299人	
事業拡大	0	3	8	11
新規事業立ち上げ	0	0	2	2
既存ビジネスの売上拡大	0	3	6	9
海外進出	0	0	0	0
生産性・効率化向上	1	3	6	10
コストダウン・省力化	1	0	0	1
内部統制・セキュリティ強化	0	1	0	1
国の制度改正・指導	0	0	0	0
システム更新・更新目的	3	10	29	42
生産性・効率化向上	2	6	7	15
老朽化対応	1	2	12	15
リース切れ	0	0	4	4
入替、バージョンアップ	0	2	3	5
保証期間切れ	0	0	3	3
その他	0	2	2	4
合計	5	19	45	69
事業拡大	0.0%	15.8%	17.8%	15.9%
新規事業立ち上げ	0.0%	0.0%	4.4%	2.9%
既存ビジネスの売上拡大	0.0%	15.8%	13.3%	13.0%
海外進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産性・効率化向上	20.0%	15.8%	13.3%	14.5%
コストダウン・省力化	20.0%	0.0%	0.0%	1.4%
内部統制・セキュリティ強化	0.0%	5.3%	0.0%	1.4%
国の制度改正・指導	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
システム更新・更新目的	60.0%	52.6%	64.4%	60.9%
生産性・効率化向上	40.0%	31.6%	15.6%	21.7%
老朽化対応	20.0%	10.5%	26.7%	21.7%
リース切れ	0.0%	0.0%	8.9%	5.8%
入替、バージョンアップ	0.0%	10.5%	6.7%	7.2%
保証期間切れ	0.0%	0.0%	6.7%	4.3%
その他	0.0%	10.5%	4.4%	5.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1)従業員規模別の合計ベースは表3-2の「増加小計」件数(法人数)

注2)その他は、従業員規模300～999人は移転1件、環境整備1件の2件。従業員100～299人は親会社・グループ会社のシステム利用料発生・アップ2件

表4-3. 2017年度IT投資増加計画要因(業種別)

業種	製造	流通	サービス	合計
増加要因				
事業拡大	2	3	6	11
新規事業立ち上げ	1	0	1	2
既存ビジネスの売上拡大	1	3	5	9
海外進出	0	0	0	0
生産性・効率化向上	8	1	1	10
コストダウン・省力化	0	0	1	1
内部統制・セキュリティ強化	0	1	0	1
国の制度改正・指導	0	0	0	0
システム更新・更新目的	19	15	8	42
生産性・効率化向上	7	6	2	15
老朽化対応	6	7	2	15
リース切れ	0	1	3	4
入替、バージョンアップ	4	1	0	5
保証期間切れ	2	0	1	3
その他	2	0	2	4
合計	31	20	18	69
事業拡大	6.5%	15.0%	33.3%	15.9%
新規事業立ち上げ	3.2%	0.0%	5.6%	2.9%
既存ビジネスの売上拡大	3.2%	15.0%	27.8%	13.0%
海外進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産性・効率化向上	25.8%	5.0%	5.6%	14.5%
コストダウン・省力化	0.0%	0.0%	5.6%	1.4%
内部統制・セキュリティ強化	0.0%	5.0%	0.0%	1.4%
国の制度改正・指導	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
システム更新・更新目的	61.3%	75.0%	44.4%	60.9%
生産性・効率化向上	22.6%	30.0%	11.1%	21.7%
老朽化対応	19.4%	35.0%	11.1%	21.7%
リース切れ	0.0%	5.0%	16.7%	5.8%
入替、バージョンアップ	12.9%	5.0%	0.0%	7.2%
保証期間切れ	6.5%	0.0%	5.6%	4.3%
その他	6.5%	0.0%	11.1%	5.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1)業種別の合計ベースは表3-3の「増加小計」件数(法人数)

注2)その他は、製造で環境整備1件、親会社・グループ会社のシステム利用料発生・アップ1件、サービスで移転1件、親会社・グループ会社のシステム利用料発生・アップ1件